こんにちは 日本共産党県議団です



小林伸陽 (上伊那郡) 総務企画警察委員

TPP大筋合意容認の意見書が共産党以外の 賛成で採択されました。これまで異例の7回も 反対の意見書を全会一致で採択した経過や、県 民への約束から見て到底容認できません。



高村京子(上田市·小県郡) 危機管理建設委員

マイナンバー制度は、すべての自治体と事業

所にマイナンバー管理を強制し、憲法が保障す るプライバシー保護は十分担保されていませ ん。いったん立ち止まり再検討するべきです。



和田あき子(長野市) 文教企業委員

少子化のなかで、文科省の示す新しい手引きに よって学校統廃合を進めないよう求めました。平 和教育では「歴史をきちんと学ぶことの重要性」 を確認し、継続した取り組みを求めました。



もうり栄子(岡谷市・下諏訪町)

環境産業観光委員

県が実施した「ひとり親家庭」調査で母子家 庭は年収250万円未満が70%。半数が非正規雇 用。ぎりぎりのなかで精いっぱい頑張っている 皆さんに寄り添い、暴走政治転換へ頑張ります。



びぜん光正(塩尻市)

文教企業委員長

塩尻の産廃処分場計画で、事業者が変わると ともに埋立面積、容量、計画年数なども変更さ れ地元は不安。県として精査を求めましたが、 「計画は再確認しない」との答弁でした。



両角友成(松本市) 農政林務副委員長

小中学校の教職員を3万7千人も削減しようと する財務省に抗議の意見書案を県議団で提出。 教育環境は複雑化・困難化し、教職員の役割は ますます増大。必要なのは「増員」です。



ふじおか義英 (佐久市・北佐久郡) 農政林務委員

パーキングパーミット(身体障がい者用駐車 場利用に許可証を発行する制度)を県も導入の 計画。「誰もが住みやすい長野県を」の声を示し、 制度の周知徹底と普及促進を求めました。



山口のりひさ (長野市)

県民文化健康福祉委員

県経済の大黒柱である製造業の再建のために は、現場の困難や生の声をつかむことが重要と 県に質問。経営改善や技術開発、販路の拡大へ の業者に寄り添った支援を求めました。

11月定例議会での共産党県議団の質問をご紹介します。

現場の声反映し報酬減額ルールを改善



共産党県議団が開催した介護保険フォー ラム(11月7日・塩尻市)での議論を踏まえ、 介護報酬引き下げによって事業所の経営状 況が厳しくなっており、介護報酬の引き上げ 等を国に強く求めるよう県に要望しました。

特に改善の要望が強い「集中減算」(特定の事業所への利用集中を防ぐ介護報酬減額ルール)につい ては、地域に少数の小規模事業所しかなく集中が不可避な場合が多い長野県では、このルールで地域内 で介護が受けられないなど矛盾が生じています。

県では、診療上不可欠な医療機関と訪問看護ステーションの連携についても「地域ケア会議」で認め られたものについてはルールから除外するなど改善されました。

意欲を失いかけている県民へこそ支援を

党県委員会と共同で、12月11日に阿部知事に対し、来年度予算と施策に対し要望を行いました。 戦争法(安保法制)に対し、「県民の立場で態度表明を」と要望。福祉医療制度の窓口無料、国民健 康保険の県民負担軽減、リニア中央新幹線建設での県民益擁護、大北森林組合問題など重点12項目、 個別211項目を掲げています。

小林県議団長は「知事は意欲のある人を応援するとしたが、意欲を失いかけている多くの県民への支 援なくして地域の創生はできない」と主張。

また、11月25日には、教育委員会への申し入 れも行い、教育長に対して、不足する灯油代の 手当て、遠距離通学者への通学費助成、全県的 な特別支援学校整備計画の策定を要請しました。



大北森林組合

真相解明はまだこれから

大北森林組合に対し14億7900万円の補助 金が不正交付された問題で、新たに民間事 業体に対する1億539万円の不正な補助金交 付が明らかになりました。不正が始まった 2007年から問題が発覚した2014年までの長 期間、問題を明らかにできなかった県の責任 は重大です。今まで2回にわたり組合に補助 金の返還請求をしていますが1円も返還され ず、見通しも立っていません。

全庁的に襟を正すと言いますが、県民が一 番知りたい、補助金はどこに行ってしまった のかはいまだ解明されていません。

2014年度決算認定に反対討論

本会議の討論で、中学3年生までの30 人規模学級継続を評価しつつ、住民生活 や環境へのダメージなど懸念が残るリニ ア関連事業を推進する体制をとったこ と、大北森林組合問題で真相解明がされ ず、知事をはじめ幹部職員の責任が明ら かになっていないことなどを示し、認定 に反対しました。

■ ご意見・ご要望をお寄せください。■

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室 TEL O 26-237-6266 (直通) FAX O 26-237-6322 ホームページ http://www.jcpnagano-kengi.jp/ E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

農民のくらし、安全、平和守ります

今議会には安保法制廃止などを求める請願が3本提出さ 「戦争法」
れました。日本共産党県議団は、この請願に賛成討論をお こない、戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府 をつくろうと県民の共同を呼びかけました。

TPP協定の「大筋合意」は重要5項目も関税撤廃の対 象とし、明確な国会決議違反であることから、撤退を国に 求めるべきと阿部知事に迫りましたが、知事は「国益にかなう交渉をした」 と逆に安倍政権を擁護する立場でした。

また、県議会に大筋合意を容認する意見書が自民党から提出されたため、ました。 共産党県議団は反対討論に立ちました。

欠陥機CV22オスプレイの訓練区域に長野県内17市 オスプレイ 町村が組み込まれたなか、県民の安全を守るために訓 練の中止を求めるよう知事をただしました。知事は北関東防衛局に出した 質問書の回答後、国への要請も検討したいとしました。

マイナンバー

マイナンバー制度導入に伴う条例改正案が提 案されました。しかし、この制度は膨大な個人情

報の漏えいの危険や多額な財政支出をともない、さまざまな混乱が生じて いることから制度導入の中止を求め、条例改正案に反対の討論をおこない

教員削洞

現在、政府が進めようとしている教職員の大幅削減 計画の見直しと充実を求める意見書を提案しました。

特別支援学校 抜本的な環境整備 早急に

「トイレにストレッチャーが入らない」「子どもが体育館に入りきらず 廊下で体育の授業をしている」など、特別支援学校の過密・過大はもは や人権侵害であり、早急な改善が求められています。

共産党県議団も県議会で繰り返し取り上げてきましたが、県教育委員 会は「子どもはいずれ減る」としてプレハブ教室や、障がいの異なる学 校に分教室を作るなど、部分的な対応に留まっています。

一般質問では、埼玉県が5年で11校新設、千葉県が5年で7校と3分



校の新設など他県の 例も紹介し、「今在 籍する子ども達の学 習環境の整備こそ必 要しと、抜本的な改 善を求めました。

教育長は「全体の 児童生徒数の減少が 見込まれる」とこれ まで通りの答弁でし た。

再編計画が示されている中信地区のみなさんから、当事者・教職員らの意見 を十分聞いてほしい、拙速に進めないでほしい、県全体の特別支援教育のプ ランを協議する場を設けてほしいとの要望がありました(12月16日)

【 子どもの性被害防止条例モデル 】

まじめな恋愛に介入は許されない

「困惑に乗じて性行為又はわいせつな行為」を処罰対象としていること について「まじめな恋愛で『困惑』はあり得るのではないか。弁護士から も冤罪を生む可能性が指摘されている」と一般質問で迫りました。

県民文化部長は「真摯な恋愛を規制するものではない」と答えましたが、 青年の自由な恋愛に公権力が介入する不安は払拭できません。

県は、「条例ありきではなく広く県民の意見を聞くべき」との声を受け タウンミーティングや意見交換を始めましたが、まだまだ不十分です。

また、性教育の充実を求める声が学校関係者や若い世代から多く出され、 一般質問でも「正しい性を学び性被害を受けないよう主体的に判断・行動 する力をつけることが重要」と指摘しました。



佐久産廃処分場現地調査(12月17日)



飯山養護学校現地調査 (12月24日)

8人になって県民要求実現の力が大きくなりました

県議団が6人から8人になり、これまで4回の県議会(うち定例 会3回)が開かれました。回を追う毎に県民要求実現の力が大きく なったことが明らかになってきています。

戦争法(安保法制)の取り組みでは、6月議会では法案反対の意 見書案に対して賛成は10人でしたが、9月議会と11月議会では 22人が廃止の請願に賛成しました。県民世論を背景に共同がひ ろがっています。

県議団が継続して取り組んできた子ども医療費の窓口無料化 でも、初めて自民党議員が取り上げるなど変化が生まれていま す。

論戦力も向上し、毎定例議会で8人全員が一般質問や討論に 登壇して、県民の声を議会に届けています。農政林務委員会、 文教企業委員会、決算特別委員会には複数の委員を送り、特に |決算特別委員会では、2つある審査班の両方に委員を出して、 漏れなく県民の目線で審査にあたりました。

政策提言・実現のためのプロジェクトチームの活動も積極

的に進め、これまでに介護保険アンケートとこれに基づき介護保険 フォーラムを行ったほか、米軍戦闘機飛行についての政府・県への 申し入れ、リニア中央新幹線や選挙制度改革の基本的な考え方につ いての提言を発信するなどしています。



左から、小林、山口、両角、ふじおか、もうり、和田、びぜん、高村議員 (12月24日・25日に飯山高校、飯山養護学校の設備と新幹線駅・周辺の整備状況 について現地調査を行いました=飯山養護学校にて)